

地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会の設置について

1. 趣旨

- 我が国の地域コミュニティは、人口減少、少子高齢化に直面しているが、地域に多くの人々が生活している以上、その持続可能な発展を図っていくことは、我が国経済社会の存続にとって、必要不可欠である。
- 一方、近年は、5Gネットワーク、シェアリングエコノミー、スマート・シティ、AI、RPA等、これまでの社会の在り方を変える技術やシステムが生まれており、地域が持続的に発展していくためには、そうした技術やシステムを有効に活用していくことが期待されている。
- 以上を踏まえ、今般、経済産業省地域経済産業グループ長の私的研究会として、学識経験者及び地域経済に関わる民間事業者等の有識者で構成する「地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会」を設置する。

2. 検討事項

(1) 地域の既存ハード等（商店街等）の利活用最適化

商店街や中心市街地の商業施設等に焦点を当て、地域コミュニティにとって必要な機能を備え、多様化する地域ニーズや課題に対応できる施設として、持続的かつ最適な利活用をしていくために、今後、どのような政策対応を行うべきか。経済産業省には、いかなる役割が求められるか。

(2) スマート技術の地域での実装

スマート技術やシステムは、人口減少・人手不足が進む地方こそが実装し、有効に活用していくことが期待されている。このために、今後、どのような政策対応を行うべきか。経済産業省には、いかなる役割が求められるか。

(3) 地域の人々の持続的発展（担い手／資金）

地域が持続的な取組を行っていくための、人材不足や資金供給の問題、さらには、地域における人材や資金の受け皿となる官民の担い手には、どのような役割や機能が必要となるのか、そのために、今後、どのような政策対応を行うべきか。経済産業省には、いかなる役割が求められるか。